



## マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）



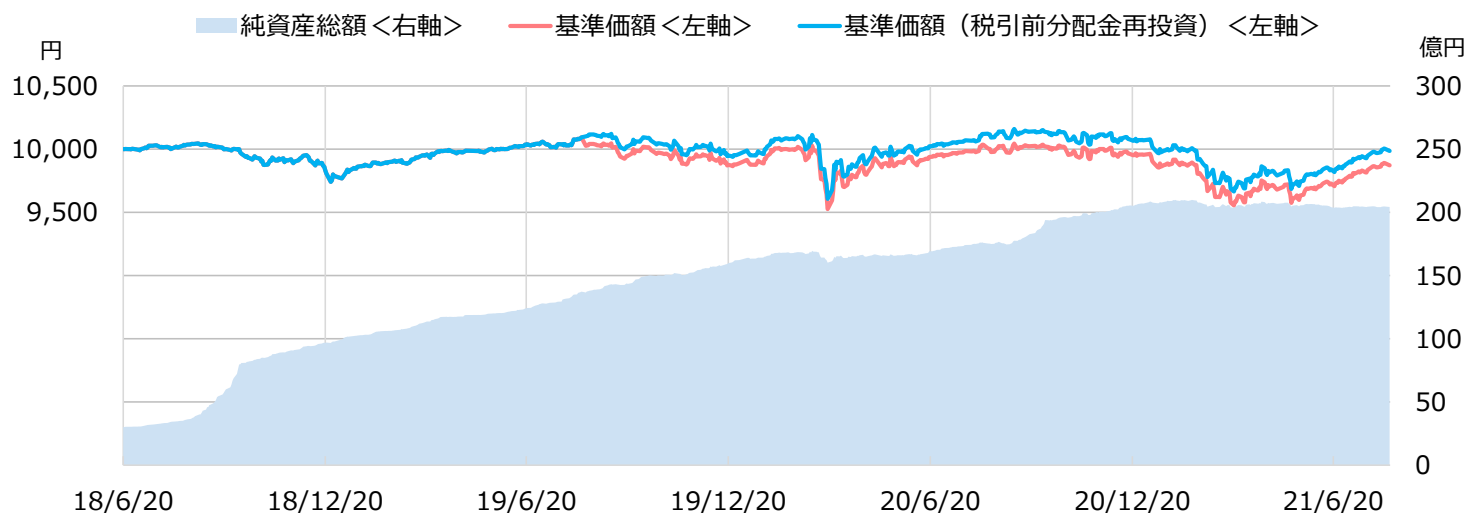
## 決算レポート 2021年8月の決算と今後の運用方針について

『なごみの杜』は、第6期決算（2021年8月10日）において、基準価額の水準や市場動向等を勘案し、分配金を0円（1万口当たり、税引前）とすることに決定しましたのでお知らせいたします。

当レポートでは、足元の投資環境や『なごみの杜』の運用状況、今後の運用方針等についてご説明いたします。

## 『なごみの杜』の設定来の基準価額および純資産総額の推移

2018年6月20日（設定日）～2021年8月10日（第6期決算日）



## &lt; 基準価額および純資産総額 &gt; 2021年8月10日現在

基準価額（税引前分配金控除後）	9,872円
基準価額（税引前分配金再投資）	9,986円
純資産総額	204.3億円

- ※ 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後の値です。
- ※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
- ※ 上記および左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## &lt; 分配金実績（税引前） &gt;

第1期	2019年2月12日	0円
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円

第6期	2021年8月10日	0円
設定来累計		115円

- ※ 分配金は、1万口当たり、税引前の値です。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- ※ 分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ※ 詳しくは、最終ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。
- ※ 左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## ■ 設定・運用は

## GCI Asset Management

株式会社GCIアセット・マネジメント  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号  
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人投資信託協会

## ■ 投資助言会社

## Nagomi Capital

株式会社和キャピタル  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2924号  
 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第847号  
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## 足元の投資環境と『なごみの杜』の運用状況（1）

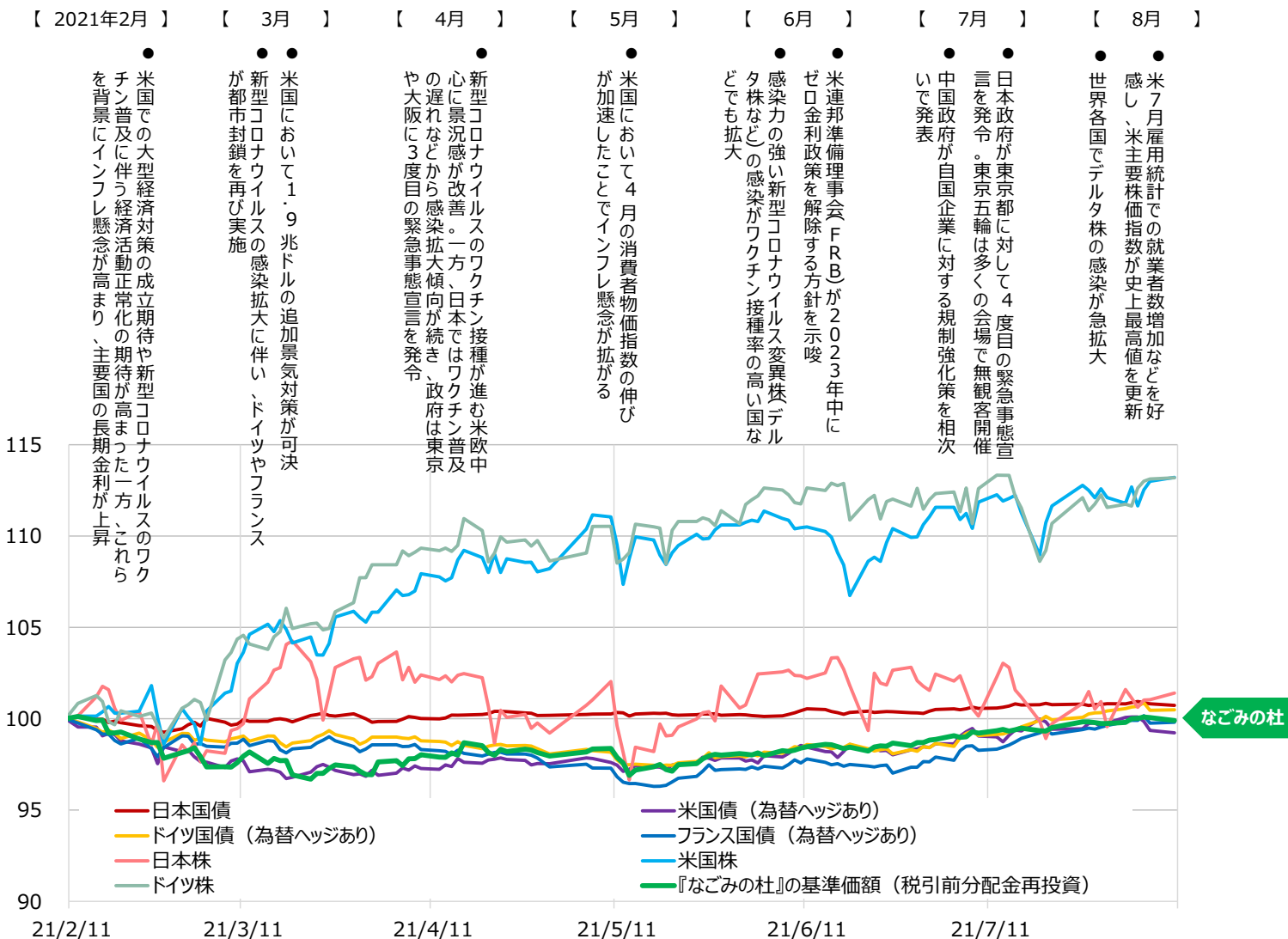
【第6期：2021年2月11日～8月10日】

米バイデン政権による大規模な経済対策や新型コロナワクチン接種の進展などを受け景気回復期待が高まり、欧米株式市場は堅調に推移しました。日経平均株価は2月に約30年半ぶりに30,000円台を回復しましたが、その後は、緊急事態宣言の再発令や中国政府による自国企業への規制強化の動きなどが重石となり、下落基調で推移しました。債券市場では、米国でインフレへの懸念が高まり、3月には米10年国債利回りは一時1.7%台後半へ上昇する局面がありました。その後、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げの前倒しやテーパリング（量的緩和の段階的縮小）の議論開始が示唆されましたが、インフレは一時的との見方が広がったことや、ショートポジションの巻き戻し（将来的な価格の下落〔金利の上昇〕を予想し「売り持ち」としていたポジションを解消する動き）などから米長期金利は低下に転じました。欧州でも景気回復期待などから長期金利が上昇する局面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）により金融緩和政策を継続する方針が示されたことなどから低下に転じました。

### 『なごみの杜』および投資対象としている資産の値動き推移

期間：2021年2月11日～8月10日

\*『なごみの杜』の基準価額（税引前分配金再投資）および関連指数は同ファンドの第5期末（2021年2月10日）を100として指数化



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
 ※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

< 指数について > ※ 全てトータルリターン指数を使用

- 日本国債：Bloomberg Barclays Asian-Pacific Japan Treasury Total Return Index Value Unhedged
- 米国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY
- ドイツ国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Capital Global: Germany Total Return Index Value Hedged JPY
- フランス国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Global: France Total Return Index Hedged JPY
- 日本株：TOPIX（配当込み）    ■ 米国株：Dow Jones Industrial Average TR    ■ ドイツ株：ドイツDAX

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## 足元の投資環境と『なごみの杜』の運用状況（2）

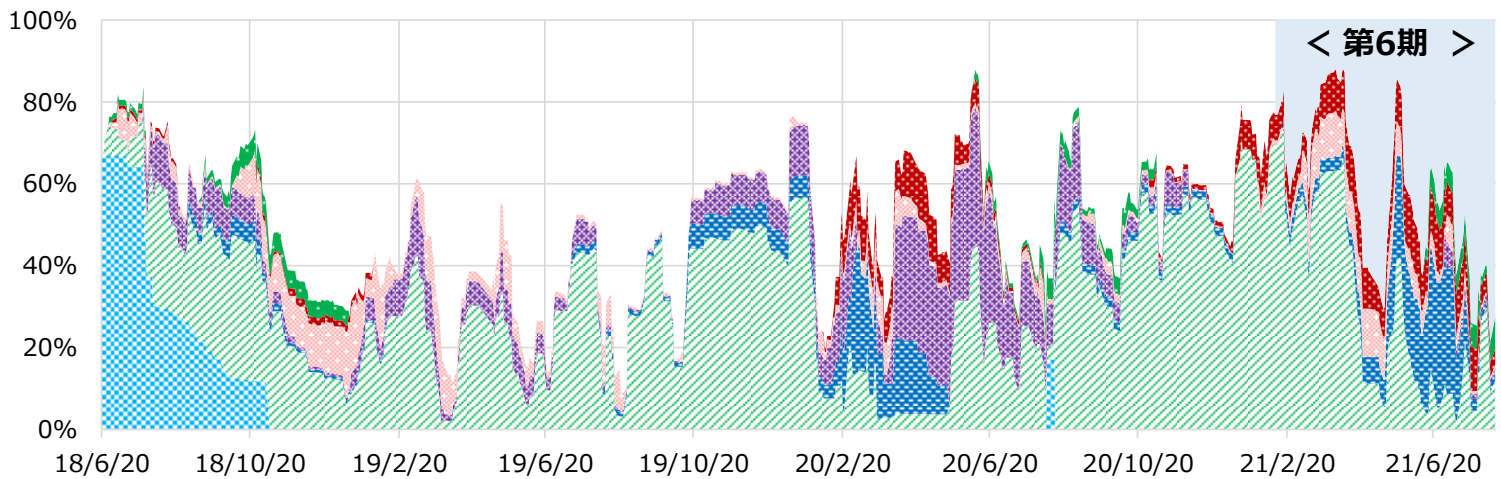
同期間は、ポートフォリオの中心としていた米国債券の組入比率を引き下げました。米国債券は、2月から3月にかけて米長期金利が急上昇する中で米長期国債の購入を行いながら、状況に応じて先物を売り建てするなどの対応を行いました。金利上昇の影響が大きく、基準価額下落の主因となりました。4月以降は、米長期金利が低下基調となったため、基準価額の下落分を取り戻しましたが、同期間を通してはマイナスの寄与となりました。一方、欧州債券は、金融緩和が継続する環境で欧州金利の上昇は限定的と見込みドイツ国債を中心に購入しましたが、その後の金利低下局面で利益確定売却を行い、基準価額にプラスの寄与となりました。また、株式については、大型の経済対策などにより堅調な株価推移を見込み組入比率を引き上げた米国株式が、株価上昇により基準価額にプラスの寄与となりました。一方、日欧株式は、機動的な売買を行いました。基準価額にマイナスの寄与となりました。

こうした運用の結果、基準価額は同期間前半に下落した後、後半は回復基調となり、当ファンドの第6期のリターン（税引前分配金再投資ベース）は▲0.10%となりました。

### 『なごみの杜』の設定来の資産別構成比

2018年6月20日～2021年8月10日

日本国債 米国国債 ドイツ国債 フランス国債 日本株式 米国株式 ドイツ株式

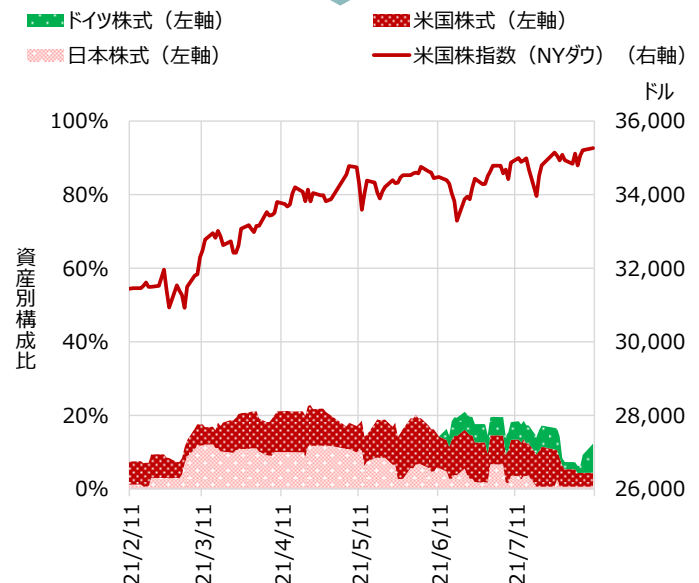
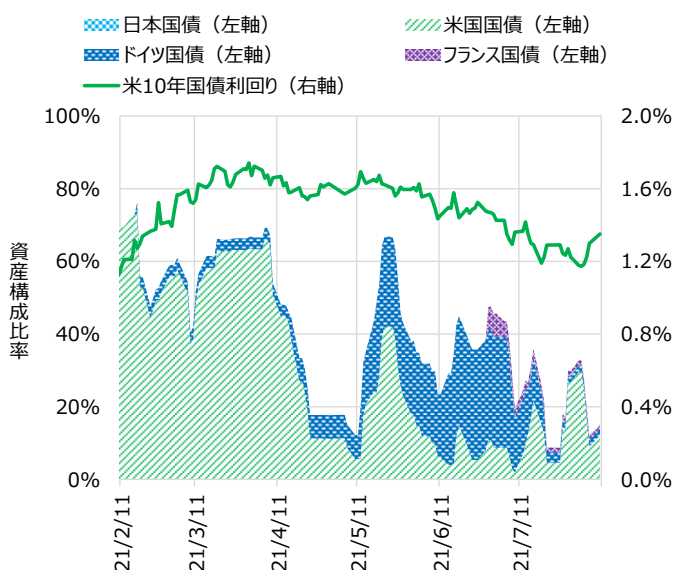


### 『なごみの杜』の第6期の資産別構成比

2021年2月11日～8月10日

債券

株式



※ 資産別構成比の推移は、実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ フルタイムパブリックのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



**今後の運用方針：** 当面、欧米国債の機動的な売買を行いながら、日米欧の株式を適宜組み入れる方針です。また、より安定した運用を実現するため、相場急変時の基準価額下落を抑制するよう、運用管理を強化してまいります。

(2021年8月10日時点)

### 国内債券

- 国内債券については、日銀による金融緩和により低位安定推移が予想され、リターンが見込み難いことから引き続き消極姿勢です。

### 国内株式

- 国内株式については、ウイグル人権問題や中国政府の規制強化等への悪影響もあり、上昇し難い環境ですが、堅調な企業決算などにより年後半の回復を見込み、押し目買いを中心に、慎重な姿勢とする方針です。

### 米国債券

- 米国債券については、米国経済は回復基調にあり、持続的に米金利が低下する地合いは見込まない一方、インフレ率の上昇は一時的との見方が広がっていることや、既に金融政策の正常化を織り込んでいることから、金利の上昇も限定的で、当面膠着する可能性が高いと見込むため、金利の上下を捉え機動的な売買を行う方針です。

### 米国株式

- 米国株式については、バイデン政権の手厚い最先端分野への支援策に加えて、経済正常化が進む中、米金利が低位で安定していることもあり、底堅い展開を見込んでいます。そのため、一定の組入比率を維持しつつ、リスクが高まる局面では売却するなど状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

### 欧州債券

- 欧州債券については、欧州中央銀行（ECB）による強力な金融緩和に支えられ金利上昇は限定的と予想する一方、金利低下余地も乏しいと考えるため、レンジ内で上下する局面を捉えて、機動的な売買を行う方針です。

### 欧州株式

- 欧州株式については、バカンスシーズンの夏場以降、欧州経済も回復基調を強めると見込まれることや、欧州復興基金も稼働し始めたことから、底堅い展開を予想します。ただし、9月にはドイツ連邦議会選挙を控えているため状況を注視し、機動的な売買を行う方針です。

※ 上記コメントは、マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。なお、当該コメントは、当ファンドの第6期決算日（2021年8月10日）時点の見解を示したもので、当該見解は将来予告なく変更される場合があります。



## 『なごみの杜』の特色

### 「堅実」な運用をめざし、価格変動を抑制

『なごみの杜』は、お客様の大切なご資産を『守り』ながら、中長期で『育てる』運用を目指しています。この目標の下、変動性の高い株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の25%以内とし、基本的には保守的な運用を行っています。また、相対的に安定性の高い債券については、株式と比べて実質組入比率を高くする場面も多くありますが、比率を大きく低下させて、市場の影響を受けないようにポジションを調整することもあります。

ポジションの構築にあたっては、場当たり的な短期の価格変動に影響された判断を下すのではなく、中長期のファンダメンタルズ分析に基づく投資戦略をベースにしながら、割安な資産を増加、また、割高な資産を減少させ、機動的な資産構成比率の変更を行います。どのような投資環境にあっても、軸のぶれない運用に努めています。

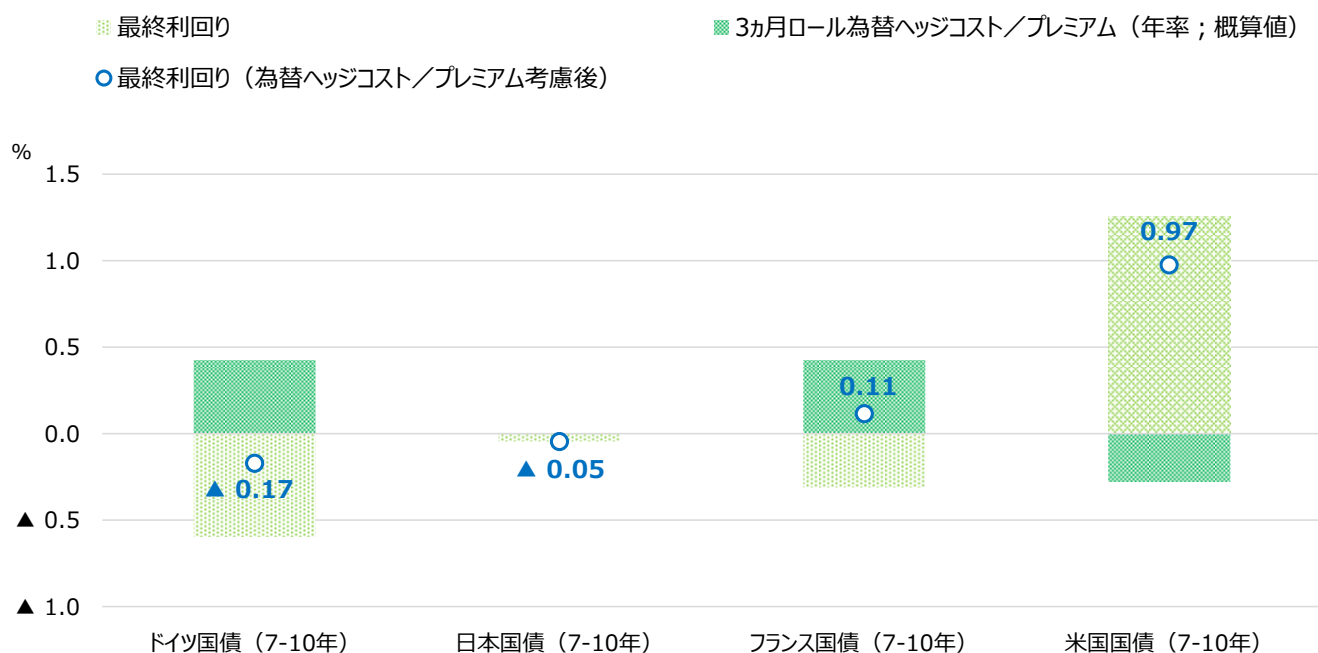


## ご参考：国債の最終利回りと為替ヘッジコスト／プレミアム（試算）

- 2021年8月10日時点の平均残存年数7-10年の日米欧の国債の最終利回りを見ると、日本および欧州（ドイツ、フランス）の国債は中央銀行のマイナス金利政策の影響などを受けて最終利回りがマイナスであるのに対し、米国国債は1%を上回る水準となっています。
- 上記の最終利回りに為替ヘッジコスト／プレミアム\* を考慮した利回りは、米国国債への投資（ドル円の為替取引によるヘッジコストを考慮）で+0.97%と試算されます。一方、ドイツ国債やフランス国債への投資（ユーロ円の為替取引によるヘッジプレミアムを考慮）で、ドイツ国債は▲0.17%、フランス国債は+0.11%と試算されます。

\* 海外資産投資において為替変動リスクの抑制を目的に為替ヘッジを行うことがあります。その際、為替取引において主として対象通貨との短期金利差分の「為替ヘッジコスト」または「為替ヘッジプレミアム」が発生します。

（2021年8月10日時点）



- ※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を約束するものではありません。
- ※ 上記グラフにおいて平均残存年数7-10年の国債の利回りおよび3ヵ月ロール為替ヘッジコスト／プレミアム（年率；概算値）を表示しておりますが、当ファンドの実際の運用における取引と合致するわけではありません。
- ※ 最終利回りとは、債券を購入した日から償還期限（満期日）まで保有した場合の受取利息と償還差損益の総合計金額を年換算し、投資元本に対して年何%の利回りになるかを計算したものです。
- ※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

### < 指数について >

- 日本国債（7-10年）：Bloomberg Barclays Asian-Pacific Japan Gov 7-10 Total Return Index Unhedged JPY
- 米国国債（7-10年）：Bloomberg Barclays U.S. Treasury: 7-10 Year TR Index Value Unhedged USD
- ドイツ国債（7-10年）：Bloomberg Barclays Euro Treasury Germany 7-10 Yr
- フランス国債（7-10年）：Bloomberg Barclays Euro Treasury France 7-10 Yr



## 『なごみの杜』は、和キャピタルの助言を受けて運用する 「初めての公募投資信託」です。

**当ファンドは、基準価額の変動リスク（\*1）を年率2%程度に抑えながら、  
年率1.2%程度（\*2）の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行います。**

\*1：価格の値動きの大きさを表します。この値が小さいほど、価格変動リスクが小さく低リスクを意味します。

\*2：信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

### ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。  
※ GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

#### 投資助言会社：株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づき、分配を行います。

### 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>1.1% (税抜1.0%)</b> の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額に対し**年率0.88% (税抜 年率0.80%) 以内**  
信託報酬率は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分
信託報酬率	年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)	年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)

その他の費用・手数料 以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用
- ファンドに関する租税
- その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※ 上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※ 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニア NISA）の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※ その他の項目につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

< 当資料で使用したブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて >

出典：ブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド。ブルームバーグ®（BLOOMBERG®）はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）の商標およびサービスマークです。バークレイズ®（BARCLAYS®）は、ライセンスの下で使用されている、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（その関係会社と総称して「バークレイズ」といいます。）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグへのライセンス付与者（バークレイズを含みます。）は、ブルームバーグ・バークレイズ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグおよびバークレイズのいずれもこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## 販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	

※ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



## 「なごみの杜」特設サイトのご案内



マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポートや臨時レポートなどを掲載しております。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通